

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 5月 8日 更新

事務事業名		自主防災組織活動支援事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	4	生活環境の健全		所属部	総務部
	施策	14	防災・危機管理対策の推進		所属課	安全安心課
	業務分野	46	災害応急対策		所属班	防災対策班
課長名		田代 純児				
担当者名		宮崎 大輔				
(内線)		1243				
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	9	1	2	10021	合志市自主防災組織活動補助金交付要綱
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	各行政区に、自衛消防組織の結成を促進し、育成を行う事業である。 阪神淡路大震災等の発生で、自主防災組織の必要性が問われ、それ以降例規が整備され、旧合志町で事業を開始した。合併後、市で要綱を制定し、事業を引き続き行ってきたが、全国各地で地震を始めとする災害が多く発生し、いつどこで起きてもおかしくない状況から、近年、自主防災組織の結成促進が全国的に広がっている。 本市では、令和5年3月末現在において、区単位で59団体が組織されており、組織率(組織世帯/全世帯)は約90%となっている。 現在、市では団体の運営補助金として、1団体あたり運営費補助4万円、新規設立費5万円を補助している。 また令和5年度から”防災対策支援官”を登用し、自主防災組織未整備の行政区の支援にあたることとしている。
【業務の流れ】	・結成に向けての地区説明会の実施、補助金申請の審査、決定、支出、自主防災組織加入者の教育計画、消防署での指導計画、調整。
【主な予算費目】	・負担金及び補助金 (1団体につき 運営費補助4万円、新規設立費5万円)

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

自主防災組織に対して補助金を交付し活動を支援した。また、市総合防災訓練との連携による地区訓練を実施し、活動の活性化を図った。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

- ・自主防災組織に活動補助金を交付する。
- ・区長及び消防団を退団者に自主防災組織の設立働きかける。

③予算の主な増減の理由

自主防災組織数の増加に伴う補助金の増

成果指標

この1年間に、災害時に備え訓練を行った組織数

(単位)

地区

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
地区	地区	59	60	86	61	86	86	86	0
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	2,120	2,090	2,550	2,170	2,750	2,750	2,750
(A) 事業費計	千円	2,120	2,090	2,550	2,170	2,750	2,750	2,750	2,750

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

・行政区の総会等で承認を得て結成するため、組織の結成が難しい地区もある。  
 自主防災組織の結成は全国的な流れであり、本市としても、組織率100%を目指して取り組みを進める必要がある。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止
 縮小
 事業のやり方改善
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)